

生活文化常任委員会議会報告会実施報告書

開催日時	平成 27年 10月 20日 (火) 16時00分～17時30分	
開催場所	明石市役所 議会棟2階 大会議室	
出席議員	班 長	尾仲 利治
	司 会 者	穂原 成人
	記 録 者	尾仲 利治
	そ の 他	西川あゆみ 北川貴則 大西洋紀 辰巳浩司 松井久美子 (生活文化常任委員) 国出拓志 辻本達也 (議会活性化推進委員) 絹川和之 議長
参加人数	買い物不便地の緩和に向けた移動販売実験プロジェクト関係者 30名	
報告内容に関する質疑応答	<p>尾仲委員長より、買い物不便地の緩和に向けた取り組みを含む委員会の審査内容等について紹介。</p> <p>辰巳委員より、行政視察（東京都練馬区）の報告、松井委員より、委員会で視察先として決定した経緯、現在の審査状況を報告。</p> <p>その後、プロジェクトの活動内容について報告を受けるとともに、参加者との意見交換を行った。</p> <p>質疑の内容は下段の「主な意見・提言・要望と応答」の欄で記す。</p>	
主な意見・提言・要望と応答	<p>○東京都練馬区での行政視察の所感について</p> <p>→練馬区では、アンケートを実施し、それに基づきニーズがある事業を実施したにも関わらず、利用者が少ない事業が多かった。ニーズ把握の難しさを感じた。例えば、普段は買い物へ行く足がなくニーズがあるとアンケートで回答した人でも、実際には週末だけ援助してくれる親族・知人がおり、事業を利用しなかった人もいた。市民の生活様式は本当に多様で、細やかニーズ把握が課題であると思われる。全国的にも成功事例は少ないが、何とか成功させたいと考えている。</p> <p>→練馬区では、当初、商店街の活性化を主目的としてスタートしたが、「家事援助」などの福祉施策としての利用が多かったようである。本プロジェクトでは福祉・コミュニティの要素を取り入れて進められようとしており、成功が期待できると感じている。</p> <p>→採算性の確保が重要と感じた。行政の補助金に頼ってでは継続は難しい。また、民間のサービスの状況もよく研究する必要があると感じた。</p> <p>→アンケートで把握したニーズとは別に、実際には「自分の手に取って選びたい」という欲求があることに気付いたという話を聞いた。</p>	

○山手台・長坂寺地区の世帯数と練馬区の対象地域（北町地域・石神井地域）の世帯数（高齢世帯数）の比較はどうか。世帯数が違えば、あまり参考にならないのではないか。

→対象地域の世帯数は正確に記録していないが、人口については、北町地域・石神井地域とも約25,000人である。両地区では高齢化が進展しており、高齢世帯数も増加していると聞いた。交通網は明石市よりも発展しているようで、交通の利便性が裏目に出たのかもしれないと感じた。

○アンケート結果からも分かるように、坂の問題、交通の問題など、山手台・長坂寺地区それぞれに課題が違う。地域特性に応じた細やかなニーズ把握が必要と考える。

→委員会の所管外にはなってしまうが、たこバスの充実なども課題の一つと認識している。

□アンケート調査について、明石商業高校が聞き取り調査に協力していただいている。実際に対象地域の声を聴いてみて感じたことは、[※議員からの質問](#)

→商業科3年生の課題研究において「地域のビジネスプラン」、「新商品の開発」に取り組む生徒、約40名が調査に参加した。大人は採算性を考えてしまうが、高校生が世代を超えて話をすることや、閉じこもりがちな高齢者などと話をすることは、調査対象者の反応も良いし、とても生徒の勉強になると感じた。一見便利そうな地域でも生の声を聴くと困っている現状がある。
今後もコミュニティ的な部分で交流を深め、力になればと考えている。

○山手台にあったスーパーが撤退してしまい、住民はとても困っている。
生活文化常任委員は、山手台・長坂寺地区の現状についてどの程度理解していただいているのか。

→議員個人の活動として地元の集会所等に何度も伺っており、切実な声を聞かせていただいている。また、委員会としても全市的に高齢化が進んでおり、特定の地域のみならず市全体として買い物不便地の緩和に向けて何とかしたいという思いをもって真剣に検討している。
明石市の予算の基本方針の一つに「高齢者や障害者をはじめ、誰もが安心して暮らせるまち」という方針があり、その方向に向かって取り組んでいきたい。

○委員会審査等で本プロジェクトに係る予算についてどのような話になっているのか。補助金に頼るべきでないという意見があったが、立ち上げ、準備には一定の予算が必要と考える。また、たこバスなど交通問題についての視点も持って議論すべきと考える。

→空き店舗対策の予算の活用なども考えたが、補助等があっても継続させるには採算の確保が必要。また、採算の確保、顧客の確保には良質な商品を提供することが必要であり、卸売市場の新鮮な生鮮食品が提供されることは大きな意味があると考え

る。今後、会派懇談会など、市長と次年度予算について協議する場があるので、買い物不便地の解消に向けた予算の要望も行っていく。たこバスについても委員会以外の場で改善を求めているところである。

○徳島県で民間の移動販売が成功していると聞いている。成功の秘訣は、十分な顧客の把握と考えている。11月に行われる実証実験に際しては、顧客になってくれる人の数を正確に把握する必要があると考える。

○食品の小売りは利益率が薄いものであり、すべての不便地に対応しようとすることはビジネスモデルとして大きな要素となり、今後、採算性や公平性を考える上で、支援地域の選定基準や必要性について客観的な基準を持つておくべきと考える。

明石市市議会議長 絹川 和之 様

平成 27年 11月 24日
上記のとおり報告します。

生活文化常任委員長 尾仲 利治